

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	民間社会福祉施設整備費補助事業					事務事業コード	02802
部 名	福祉部	課 名	保育課	係 名	保育係	部課コード	040350

1. 事業概要

総合計画コード	2111	2112	2113	2413	
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	◎ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 児童福祉法、朝霞市社会福祉法人立保育園整備事業費補助金交付要綱	
めざす 目的成果	社会福祉法人(取得予定含む)等が整備する保育所の整備に要する費用に対し、予算の範囲内において補助金を交付することにより、保育所整備を促進し、もって児童福祉の向上を図り、待機児童の解消を図ることができている。				
事業内容	社会福祉法人が整備する認可保育園に対して施設整備費を補助する。 翌年度の開園に向けて民間保育園の整備費補助を行う。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☒ 補助金交付				
	国・県の補助金を活用して、保育園整備を行う。[保育所等整備交付金]				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			・平成29年4月開園予定の、認可保育園(社会福祉法人立)4園の整備費補助を行なった。								
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]				227,812		0		638,073		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							567,177		
		[ロ]県支出金			173,568						
		[ハ]地方債			43,300				56,600		
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			10,944				14,296		
	b 人件費				2,931		0		3,664		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				230,743		0		641,737			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.40 人				人		0.50 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間				時間		時間	
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			負担金補助及び交付金 638,073千円								
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績見込)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	保育園等定員数	人	2,854 (2,846)		3,004 (—)		3,004 (—)		3,004 H 32 年度	
	②			()		(—)		(—)		H 年度	
成 果	①	待機児童数	人	0 (79)		0 (—)		0 (—)		0 H 32 年度	
	②			()		(—)		(—)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 待機児童の解消を図るためには、民間の活力を活用した保育園整備を行う必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 保育園を申込みれる方は増加傾向にあり、入園待機の解消を図るため保育園の建設整備の補助を行なった。しかしながら、待機児童の解消には至っていないことから、今後も保育園等の整備を進めていく必要がある。なお、平成28年度に保育園4園、小規模3園の整備を行ったとで、平成29年4月の保育者数は昨年度と比較して、減少する見込みである。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 思いやり: 誰もが利用しやすいような保育室等の計画・整備 参加と協働: 保育所の整備情報の提供(広報・市HP) 経営的な視点: 国・県の補助金等を活用した補助金交付			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 保育園を希望する家庭が増加する中で、待機児童の解消に至っていない。今後も保育園等を整備していく必要があるが、国・県の施策について注視していきながら、財政負担も考慮し、様々な手段を検討していき待機児童の解消を努めていく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☒ その他 (実施時期: H 29 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<説明> 待機児童の解消に至っていない状況であり、今後も保育園や小規模保育施設を整備して、定員の拡充を進めていく必要がある。その中で今後も、国・県の施策について注視したうえで、財政負担も考慮しながら、様々な手段を検討していき待機児童の解消を努めていく必要がある。			